

■主要指標の動き■ 2024年2月16日時点(1週間前=2月9日、3か月前=2023年11月16日、6か月前=8月16日、1年前=2月16日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)					中 南 米	指標	先週末	騰落率(%)					北 米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	23年末比				週間	3か月	6か月	1年	23年末比				週間	3か月	6か月	1年	23年末比
	世界株価 注1	401.02	0.4	10.1	12.2	17.8	3.3		ブラジル ポベスバ	128,725.88	0.5	3.3	11.4	17.1	▲4.1		米ドル・インデックス	104.28	0.2	▲0.1	0.8	0.4	2.9
	先進国株価 注2	10,260.27	0.2	10.8	13.0	19.7	3.8		メキシコ IPC	57,132.11	▲0.3	8.9	6.1	5.8	▲0.4		米ドル	150.21	0.6	▲0.3	2.6	12.1	6.5
	先進国(除く日本)株価 注3	11,800.33	0.0	10.7	12.9	19.5	3.7		ロシア RTS(米ドル建て)	1,107.33	▲1.3	▲1.9	9.1	22.1	2.2		カナダ・ドル	111.38	0.4	1.6	3.0	11.9	4.8
	新興国株価 注4	530.34	2.1	3.8	4.9	3.1	▲0.7		トルコイスタンブール100	9,250.36	2.3	18.9	20.7	84.7	23.8		ユーロ	161.82	0.5	▲1.1	1.6	13.2	3.9
	日経平均株価	38,487.24	4.3	15.1	21.2	39.0	15.0		南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	73,616.06	0.3	▲0.2	▲1.7	▲8.2	▲4.3		英ポンド	189.27	0.4	1.1	1.6	17.8	5.4
	JPX日経インデックス400	23,761.68	2.9	11.1	16.3	31.5	11.1		エジプト EGX30	28,926.15	1.8	18.6	60.1	65.4	16.2		スイス・フラン	170.50	▲0.1	0.5	2.5	17.8	1.7
	TOPIX(東証株価指数)	2,624.73	2.6	10.8	16.1	31.2	10.9										スウェーデン・クローナ	14.37	0.8	1.0	7.2	12.1	2.8
	東証プライム市場指数	1,350.82	2.6	10.8	16.1	31.2	10.9										アイスランド・クローネ	1.089	0.3	2.0	▲1.5	17.7	5.0
	東証スタンダード市場指数	1,227.33	0.1	9.0	10.8	17.7	5.0										ノルウェー・クローネ	14.30	1.1	3.8	3.7	9.5	3.2
	東証グロス市場指数	939.36	5.0	6.8	1.2	▲5.3	5.4										デンマーク・クローネ	21.72	0.6	▲1.0	1.6	13.1	4.0
	NYダウ工業株30種	38,627.99	▲0.1	10.5	11.1	14.6	2.5										中国人民元	20.87	0.6	0.4	4.2	7.0	5.0
	S&P 500種	5,005.57	▲0.4	11.0	13.7	22.4	4.9										香港ドル	19.20	0.6	▲0.6	2.8	12.5	6.4
	ナスダック総合	15,775.65	▲1.3	11.8	17.1	33.1	5.1										台湾ドル	4.79	0.6	1.4	4.8	8.3	3.8
	ナスダック100	17,685.98	▲1.5	11.7	18.9	42.1	5.1										韓国ウォン(100ウォン当たり)	11.25	0.4	▲3.2	2.7	7.9	3.1
	フィラデルフィア半導体	4,527.68	▲0.9	21.6	30.1	48.2	8.4										シンガポール・ドル	111.54	0.6	▲0.3	3.6	11.3	4.4
	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	491.59	1.4	8.9	8.0	5.7	2.6										マレーシア・リンギ	31.45	0.3	▲2.6	0.0	3.4	1.8
	英国 FTSE100	7,711.71	1.8	4.1	4.8	▲3.8	▲0.3										タイ・バーツ	4.17	0.4	▲2.5	1.2	7.0	1.7
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	490.67	1.1	8.9	8.4	6.3	3.5										インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.961	0.7	▲0.8	0.4	8.8	5.0
	ドイツ DAX	17,117.44	1.1	8.4	8.4	10.2	2.2										フィリピン・ペソ	2.69	0.4	▲1.1	4.5	10.6	5.2
	中国 CSI300	3,364.93	0.0	▲5.8	▲11.9	▲17.8	▲1.9										ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.612	0.2	▲1.7	0.4	7.8	4.8
	中国 上海A株	3,004.27	0.0	▲6.1	▲9.0	▲11.8	▲3.7										インド・ルピー	1.81	0.7	▲0.1	3.2	11.7	6.4
	中国 深圳A株	1,649.79	0.0	▲17.7	▲19.8	▲26.7	▲14.2										オーストラリア・ドル	98.10	0.7	0.6	4.3	6.5	2.1
	中国 創業板	1,726.86	0.0	▲12.7	▲19.0	▲31.3	▲8.7										ニュージーランド・ドル	91.98	0.1	2.2	5.9	9.7	3.2
	香港 ハンセン	16,339.96	3.8	▲8.4	▲10.9	▲22.1	▲4.1										ブラジル・レアル	30.24	0.3	▲2.4	3.1	17.8	4.1
	台湾 加権	18,607.25	2.8	8.4	13.1	19.7	3.8										メキシコ・ペソ	8.81	0.8	0.7	3.2	21.9	6.1
	韓国 KOSPI	2,648.76	1.1	6.5	4.9	7.0	▲0.2										コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.84	1.0	4.2	8.3	41.3	5.7
	シンガポール ST	3,221.94	2.7	2.8	0.3	▲2.7	▲0.6										チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.46	0.5	▲9.6	▲8.2	▲8.6	▲3.4
	タイ SET	1,386.27	▲0.2	▲2.1	▲8.8	▲16.4	▲2.1										ペルー・ヌエボ・ソール	39.32	1.8	▲1.5	0.0	13.0	3.3
	インドネシア ジャカルタ総合	7,335.55	1.4	5.4	6.3	6.4	0.9										ロシア・ルーブル	1.63	▲0.7	▲3.7	6.2	▲9.1	3.2
	フィリピン 総合	6,873.23	0.3	11.0	7.2	0.8	6.6										ポーランド・ズロチ	37.30	0.2	▲0.3	4.7	24.4	4.1
	ベトナム VN	1,209.70	0.9	7.5	▲2.7	14.3	7.1										ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	41.59	▲0.0	▲4.2	1.1	11.6	2.4
	インド SENSEX	72,426.64	1.2	9.8	10.5	18.1	0.3										ルーマニア・レイ	32.52	0.5	▲1.2	0.8	11.4	4.0
	豪州 S&P/ASX200	7,658.32	0.2	8.5	6.4	3.3	0.9										トルコ・リラ	4.87	0.3	▲7.2	▲9.9	▲31.3	1.7
																	南アフリカ・ランド	7.95	1.4	▲3.0	4.2	7.9	3.2
																	エジプト・ポンド	4.86	0.6	▲0.4	3.0	10.9	6.5

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅  
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)  
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)  
 ※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。  
 指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。  
 データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリーワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)  
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)  
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)  
 注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)  
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)  
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)  
 注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

## ■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
2月12日(月)	△	欧米	米消費者物価指数の発表を翌日に控え、欧米の国債利回りはマチマチ ユーロ圏では、伊中銀総裁が10日、ECB(欧州中央銀行)による利下げの時期が刻一刻と近づいているとして、後発的で積極的な利下げより、迅速で段階的な利下げの是非を検討すべきとの見解を示した。また、ECBのチホロ-ネ理事は12日、インフレ抑制のために需要をこれ以上締め付ける必要はないと述べた。米国では、ニューヨーク連銀が12日に公表した1月の消費者調査の結果で、1年先および5年先のインフレ期待は前月から横ばいだったものの、3年先では2.35%と、2020年3月以来の低水準となった。国債利回りは、欧州では低下したが、翌日に消費者物価指数の発表を控える米国ではほぼ横ばいとなった。欧州株式相場は、不動産株や小売株などを中心に反発した。米国では、景気が軟着陸に向かうとの期待などから、ニューヨーク・ダウ工業株30種が続伸し、最高値を更新したが、ハイテク株を中心に利益確定売りが出たことなどから、S&P500、ナスダック総合の両指数は下落した。
			半導体製造装置大手、業績見通しおよび配当額などを引き上げ 半導体製造装置大手が9日、今期の業績見通しおよび配当額、半導体製造装置市場の見通しを引き上げた。また、金融庁が損害保険大手4社に対し、政策保有株の売却を加速するよう求めたと9日に報じられた。連休明けの13日には、半導体関連株が買われたほか、資本効率の改善期待などを背景に保険株も買われ、株式相場が大幅に上昇し、日経平均株価は1990年1月以来、TOPIXは同年2月以来の高値で引けた。
13日(火)	×	米国	消費者物価指数は予想を上回る 1月の消費者物価指数は予想を上回り、全体では前年同月比+3.1%と、前月から伸びが鈍化したものの、コアでは+3.9%と、前月と同率となった。利下げ開始時期の予想が後ずれしたことなどから、欧米の国債利回りが上昇し、一時、米2年債で4.66%台、同10年債で4.31%台と、2023年12月以来の水準となった。また、欧州ではテクノロジー株や不動産株などを中心に株式相場が反落、米国でも素材や不動産などを中心に株安となった。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は1ドル=150円台に下落し、一時、150円88銭と、2023年11月中旬以来の円安・ドル高水準となった。また、中東やウクライナなどを巡る地政学リスクを背景に原油先物を買われた一方、米長期金利やドルの上昇を受け、金先物は売られた。なお、14日には、日本でも株式相場が反落したほか、国債利回りは上昇し、10年債で一時、0.765%と、2023年12月12日以来的の高い水準となった。一方、休場明けとなった香港では、春節の連休中の中国本土での旅行・消費の好調が好感されたほか、中国当局によるさらなる相場支援策への期待などもあり、株式相場が反発し、週末にかけて続伸した。
			英消費者物価指数の発表や米地区連銀総裁の発言を受け、国債利回りが低下 欧州では、英国の1月の消費者物価指数が市場予想を下回った。米国では、シカゴ連銀総裁が、消費者物価指数の伸びが2%に低下するまで利下げ開始を待つことを支持しないと述べた。欧州では、英国だけでなくユーロ圏での利下げ観測も強まり、国債利回りが低下した。米国でも、国債が前日に大幅に売られた反動で反発し、利回りは低下した。欧米株式相場は、長期金利の低下に加え、好決算や株主還元を発表が好感されたこともあり、反発した。原油先物は、米週間統計で原油在庫が市場予想以上に増加したことなどから、反落した。
15日(木)	○	日本	10-12月期は予想外のマイナス成長 10-12月期のGDP速報値は、外需が伸びたものの、物価高の影響で個人消費の減少が続くなど、内需が低迷したことから前期比年率▲0.4%と、予想を大きく下回り、2四半期連続のマイナス成長となった。ただし、前日の米株高を受けて半導体関連株(右上に続く)

15日(木)	△	欧米	(左下より続く)が軒並み急伸したほか、GDPのマイナス成長を受けて日銀の金融政策正常化観測が後退したこともあり、株式相場が反発し、日経平均株価は1990年1月以来の高値で引けた。国債利回りは低下した。
			米小売売上高が予想を下回る ECBのラガルド総裁は、最新の統計でインフレ鈍化が裏付けられており、今後も続くと予想されるとしながらも、インフレが目標水準に戻ると確信するにはさらに多くのデータが必要と述べた。英国では、10-12月期のGDP速報値が前期比▲0.3%と、2四半期連続のマイナス成長となったほか、マイナス幅は予想を上回った。米国では、1月の小売売上高が、全体で前月比▲0.8%、コアでも▲0.4%と、ともに予想を下回り、2023年3月以来の大幅減となった。また、同月の鉱工業生産も前月比▲0.1%と、予想外の低下となった。一方、10日までの週の新規失業保険申請件数が予想を下回り、前週から減少(改善)したほか、2月のニューヨーク連銀製造業景気指数が前月比+41.3ポイントの▲2.4、同月のフィラデルフィア連銀景気指数は+15.8ポイントの5.2と、ともに予想を大きく上回る改善となった。欧米の国債利回りは、米小売売上高の下振れなどを受けて低下したが、引けにかけては下げ幅が縮まり、欧州では小幅ながら上昇に転じた。欧州株式は、好決算の発表などを受けて続伸した。米国でも、景気敏感株を中心に押し目買いが入ったことなどから株式相場が続伸し、S&P500指数が最高値を更新した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は149円台に上昇した。また、ドル安など受け、原油や金の先物が上昇した。
16日(金)	×	欧米	日銀総裁、マイナス金利解除後も緩和的な金融環境が当面続く 日銀の植田総裁は衆院財務金融委員会で、マイナス金利を解除した後も緩和的な金融環境が当面続く可能性が高いと改めて述べた。前日の米株高や米半導体製造装置大手が発表した市場予想を上回る業績見通しが好感されたこともあり、株式相場が続伸し、日経平均株価が引け値への最高値である1989年12月29日の3万8,915円にあと50円ほどに迫る場面があった。国債は日銀総裁の発言に反応薄で、利回りが上昇した。ただし、円相場は150円台に下落した。
			米卸売物価指数は予想を上回る 欧州では、仏中銀総裁が利下げを過度に先送りすることにもリスクがあるとして、段階的に利下げを行なうことが好ましいとの見解を示した一方、ECBのシュナ-ベル理事は早すぎる利下げに対して改めて警告を発した。米国では、1月の卸売物価指数が予想を上回り、全体で前年同月比+0.9%、コアで+2.0%となった。一方、1月の住宅着工件数および建設許可件数は予想を下回り、それぞれ、前月比▲14.8%の年率133.1万戸、▲1.5%の147.0万戸だった。2月のシガン大学消費者信頼感指数速報値は前月比+0.6ポイントの79.6と、予想を下回ったが、3ヵ月連続で改善し、2021年7月以来の高い水準となった。また、リッチモンドおよびサンフランシスコの地区連銀総裁が早期の利下げに慎重な発言を行なった一方、アトランタ連銀総裁は、夏の利下げ開始を支持するとしながらも、データ次第でより早い利下げ開始の可能性もあるとの見解を示した。欧米の国債利回りは、米卸売物価指数の上振れを受けて上昇した。欧州株式は、好決算の発表が相次いだことなどから続伸し、独・仏の主要株価指数が最高値を更新した。一方、米国では、早期の利下げ観測が後退し、株式相場が反落した。原油先物は、中東情勢の緊迫化などを背景に続伸した。

## ■今週の主な注目点■

米国では、1月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨の公表や大手半導体企業の決算発表が21日、1月の中古住宅販売件数の発表が22日に予定されているほか、FRB(連邦準備制度理事会)の副議長や理事、地区連銀総裁の講演などが相次ぐ。欧州では、2月のPMI(購買担当者指数)速報が22日に発表されるほか、EU(欧州連合)財務相理事会が22~24日、ユーロ圏財務相会合が23日に開催される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。